

Title	人材育成と産学官連携：産学官連携による博士課程への多様なパス
Author(s)	安田, 誠; 荒平, 智子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 208-209
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19249
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

人材育成と産学官連携 — 産学官連携による博士課程への多様なパス —

○安田 誠, 荒平智子 (大阪大学大学院工学研究科)

1. はじめに

大阪大学では、2006年度より「Industry on Campus」を標榜し、人的交流、研究テーマの共有、研究設備の利活用等を通じて企業の研究開発と大学の学術研究を連携させる「共同研究講座」制度を発足させた。その後、2011年度からは、その発展型である「協働研究所」制度を導入した画期的な仕組みの下、産学連携を推進してきた¹⁾。本制度は、その後の大学における産学連携のスタンダードとなっている。これらの活動を通して、産学が一体となることで、従来では成し得ない新しい研究が立ち上がり、またその結果により社会への還元を推し進めてきたと自負している。2023年10月現在、工学研究科の共同研究講座は22件、協働研究所は11件までに増加し、それぞれの講座/研究所において精力的な活動が行われている。研究費の規模はトータルで13億円/年を超え、大学での研究力推進の大きな駆動力を担っている。(図1: 大阪大学大学院工学研究科における共同研究講座等の設置件数および受入金額の年度推移) 大阪大学全体に目を向けると、2022年度の共同研究費受入額が、コロナ禍前の最高額98.8億円(2019年度)を大きく上回る108億円(速報値)となり、受け入れ額として過去最大となった。これは前年度(2021年度受入額)から15%以上の伸びとなっている。共同研究講座などの組織対組織の大型の共同研究が109件と過去最高になったことなどが大きく影響したと考えられる。このように多くの企業と大阪大学が絡み合うことで、産学連携だからこそ生み出すことができる成果が多数みられてきている。

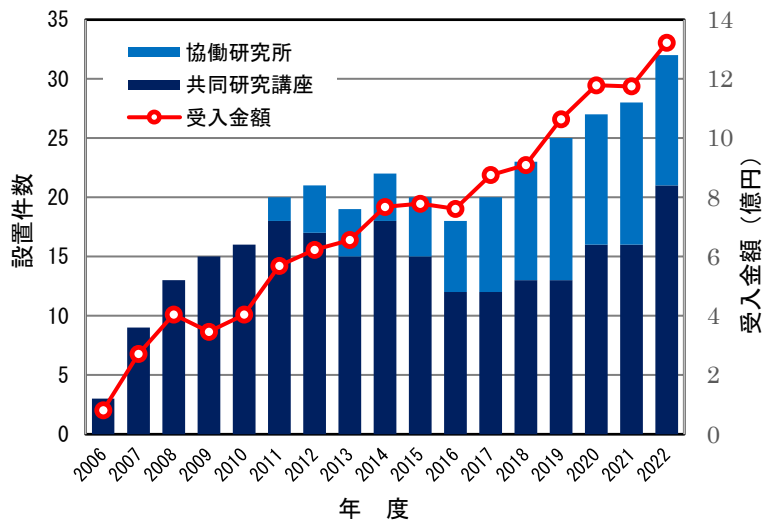


図1 大阪大学大学院工学研究科における共同研究講座等の設置件数および受入金額の年度推移

これまで研究・イノベーション学会産学連携学会において上述のような経緯を発表してきた。一方で、大阪大学で行なっている産学連携は、人材育成においても新しい流れをもたらしてきており、本会ではその点に特化して報告する。

2. 共同研究講座・協働研究所における人材育成

大阪大学大学院工学研究科の共同研究講座と協働研究所には、企業の研究者に加えて多くの学生が研究活動を行なっている。また、大学教員も中心的に活動し、いわゆる「一般的な大学の研究室」とは異なった環境が備わっている。講座や研究所間の情報交換会が定期的に行われ、face to faceの交流が頻繁に行われるのも特長のひとつである。この活発な環境下において、次々と新しい人材が生まれてくることは必然である。大学での共同研究講座/協働研究所の経験をもとに、企業に戻りさらに活躍する者、企業との共同研究を基盤に大学で学術を深化する者など、本学の体制は、多くの将来の日本を支える人材が生まれる元となっている。共同研究講座/協働研究所の最近の大きな特徴として、その環境で共同研究を行いつつ大学院で学び、その後博士の学位の取得をめざす者が多くなってきている。すなわち、共同研究講座/協働研究所は、博士人材育成源としての役割を担っている。

3. 産学官連携による博士への多様なパス

博士の学位を取得することは、学生にとっての大きな目標であり、また大学にとってもそのような学生を輩出することは、最大の責務といっても過言ではない。一般的には、大学に入学し学部時代を経て大学院に進学し、博士前期課程・後期課程を経て、厳しい審査を突破することで博士の学位を取得する。一方で、我々の組織では、この“王道”ではない、新しい博士への多様なパスが昨今、次々と見られてきている（図2参照）。

人材育成を推し進める企業の研究員が博士学生として入学し、大学で共同研究を行いつつ勉学に励み、博士学位を取得する REACH ラボプロジェクトが実施されている。また、企業から共同研究講座/協働研究所において研究を行いつつ、その成果をもとに論文博士を取得する例も散見される。企業だけでなく、官との共同研究を大学院生として行い、博士課程を経験するパスも存在する。また、本学の工学研究科では、「産学官共創コース」と冠した共同研究を軸とした博士課程学生を受け入れるコースが設けられており、そのコースに入学し、共同研究講座/協働研究所を経験しつつ、学位の取得に向けた共同研究を行う学生も多数いる。

このように、産学官連携による博士への多様なパスの環境が整備され、実際に運用されている。高い科学技術を擁した高度人材育成が求められる中、博士人材の育成がその解決となるが、本学ではこのような多様な博士へのパスを通じて、高度人材育成を行なっている。

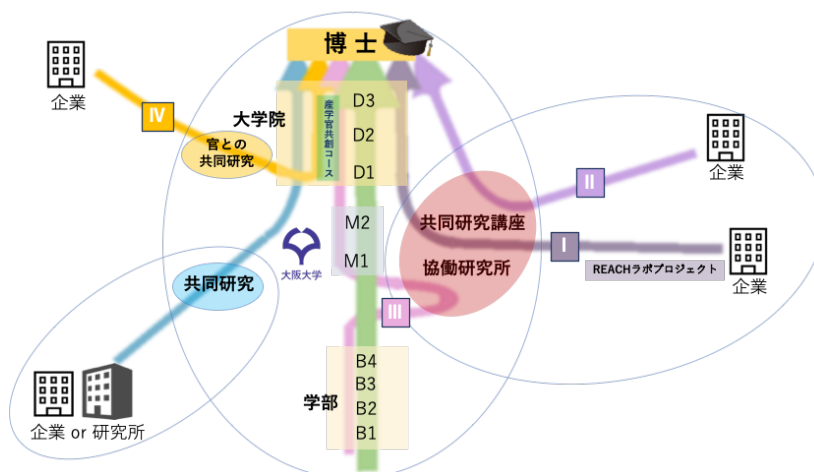


図2 博士への多様なパス

参考文献

- 1) 大阪大学大学院工学研究科：第2～14回大阪大学共同研究講座シンポジウム要旨集，2010～2020。